特集「東アジア環境意識比較」にあたって

鄭 躍 軍

Comparative Analysis on Environmental Consciousness in East Asia

Yuejun ZHENG

今日、我々が直面している環境問題は、殆ど人間の産業活動や日常生活などにより引き起こされたものである。したがって、グローバルな観点から人々の生活様式のあり方を問い直し、人間活動のあるべき姿を勘考することが環境問題を根本的に解決するための最も重要な課題である。

日本、韓国、中国を主要国とする東アジアでは、1960年代から活性化している経済活動にともない、様々な環境問題が自国に止まらず、国境を越えて深刻化している。世界的には、1970年代以降環境問題の解決に向けた国際的な協力体制が強く求められているが、各国政府の取り組み姿勢には相変わらず大きな隔たりが存在するのが現状である。このような背景のもとで、環境に対する各国の一般市民の態度や考え方を尊重することを礎とした、新たな環境協力枠組を模索することが不可欠となっている。

環境意識という用語は、一般市民、企業、行政機関、学界に広く用いられているにもかかわらず、様々な定義が提案されている。筆者は「特定の時空間により限定された環境の現状と変化に対する人々の認識、理解、価値判断及び行動意向の総称」と定義した(鄭, 2006)。これまで人々が環境の「質」よりその「変化」に敏感であること、かつ突発的な情報伝達による影響を受けやすいことが明らかになった(Zheng, 2010)。人々の

環境意識は自らの生活様式と環境配慮行動に影響を与えると同時に、企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)の促進や行政の環境政策・環境教育の立案にも重要な役割を果たしている。

一方、環境配慮行動の規定因を解明することは、環境政策や環境教育の立案のみならず、環境協力枠組の構築に不可欠な情報を提供することができる。意識と行動の関係について、これまで社会心理学的研究が多くなされてきた。規範喚起理論では、利他主義的行動が道徳規範と行動結果の予知により決められると唱導された(Schwartz, 1977)。一方、計画的行動理論は、意識に基づいた行動意向から行動を予測することができると主張した(Ajzen, 1991)。また、意識のほか能力と習慣をも考慮に入れる価値観-信念-規範理論(VBN: value-belief-norm theory)が提案された(Stern, 2000)。言うまでもなく、西洋思想の「要素還元法」に基づくこれらの行動理論は、「意識と行動の不可分」という東洋思想を貫く東アジア諸国に必ずしも適用できるとは言えない。そこで、東アジア諸国の環境意識の構造的特徴、環境意識と環境配慮行動の関連、実現可能な国際協力枠組などを、現地調査データによって検証することが重要な課題だと言えよう。

本特集は、東アジア諸国を対象に、2011年に日韓中で実施した国際比較調査により収集された環境意識データに対する分析成果を基にまとめたものである。すべての論文は、東アジア地域を研究対象に、人びとの環境意識を異なる視点から比較分析したものである。各論文で明らかにした各国の一般市民の環境問題に対する考え方の特徴、生活様式の実態、国際協力に対する見方などの知見は、東アジアにおける今後の市民主

同志社大学大学院 文化情報学研究科
(The Graduate School of Culture and Information
Science, Doshisha University)
連絡先: 〒610-0394 京田辺市多々羅都谷 1-3
Tel: 0774-65-7489
E-mail: yzheng@mail.doshisha.ac.jp

表 1. 東アジアの文化・生活・環境に関する意識調査の概要

調査地域	日本全国	韓国全国	北 京	杭 州
母集団	20 歳以上の男女	19 歳以上の男女	区部在住 18 歳～79 歳の男女	8 区 2 市在住 18 歳～79 歳の男女
標本抽出法	層別 2 段抽出法	層別 3 段抽出法	2 段抽出法	2 段抽出法
調査地点	100	126	100	100
計画標本	1,800 名	1,000 名 (割当)	1,000 名 (割当)	1,000 名 (割当)
回収標本	894 名	1,002 名	1,000 名	1,011 名
調査時期 (2011 年)	2 月 2 日～14 日	1 月 13 日～2 月 14 日	10 月 2 日～16 日	10 月 13 日～25 日

導型環境協力の促進に重要な参考となることが期待できる。

本特集に用いた調査データは、筆者が日本学術振興会科学研究費補助金の支援を受け、共同研究者とともに 2011 年に日本全国、韓国全国、中国の北京と杭州を調査地域として実施した「東アジアの文化・生活・環境に関する意識調査」により収集したものである。各国における実査は、調査員による個別面接聴取法で遂行した。中国では、環境問題の不均一性と統計調査の実行可能性を勘案した結果、全国規模の代わりに、北部と南部の代表的な都市を対象とした調査を遂行した。北部の代表都市である北京は中国の文化、政治、経済の中心でありながら、近年深刻化している大気汚染や水汚染などの環境問題で一層注目されている。これに対して、民間企業が経済成長を牽引するユニークな南部の代表都市である杭州は、環境保全に努力している地方都市である。このような意味で、北京と杭州は今日の中国の一般市民の環境意識を把握するための典型的な地域だと言えよう。

日本では、住民基本台帳を用いて厳格な層別 2 段抽出法により調査対象個人を選び、現地調査を実施したが、韓国と中国では、標本抽出に必要な人口情報はまだ整備されていないため、今回の調査では性別と年齢を層別変数とした割当法により成人男女を選んだ。各国・地域の現地調査の骨子は、表 1 のように示している。成人に関する国別の法的定義が異なるので、それぞれの国の基準に基づき、調査対象の開始年齢を個別に決定した。また、回答者の体力及び健康状況を配慮した結果、北京と杭州では、上限年齢を 79 歳とした。

本研究では、人びとの環境意識が所与の環境に対して時間的・空間的にどう変わるか、その変化に影響する要因は何かを解き明かすためには、時間と空間という 2 つの軸を中心に、調査内容を考案した。調査票で

は、時間軸を「過去」「現在」「将来」という 3 区分を設定し、そして空間軸を「身近」「地方」「国家」「地球」の 4 つの規模に分けた上で、環境に関わる「知識」「価値判断」「行動・行動意向」の 3 つの範疇から一般質問、既成の生活様式、信頼感、宗教信仰などの質問、計 37 問を調査項目とした。また、人びとの環境意識及び環境配慮行動に影響を与えうる人口統計学的属性を、附帯質問（一般属性 8 問）として調査票にも取り入れた。

韓国調査及び中国調査に用いた調査票は、日本語で作成した調査票を韓国語と中国語に翻訳し、また韓国語や中国語から日本語に逆翻訳した上で、調査上の妥当性を考慮して最終的に作成したものである。各国の調査票、調査実施及び単純集計の詳細について、同志社大学東アジア総合研究センター研究リポート No.1(鄭, 2012) を参照されたい。

国別の成人起算年齢、就学年齢、貨幣単位などの事情は異なるが、本特集の各論文では、ともに性別、年齢、学歴、世帯収入、現住所の居住年数、宗教信仰などの人口統計学的属性が取り上げた環境意識にどのような影響を与えるかを分析することを扱っているため、表 2 のように、年齢層、学歴層及び世帯収入層をそれぞれ新たに 3 区分に統一した。なお、各論文では、データ分析の目的に応じて用いた質問の選択肢をあらためて併合することもある。

いずれもの国・地域において、回収標本のうち、都市部住民が圧倒的に多いということを踏まえ、本研究は国・地域の特徴及び文化的影響を焦点にするものである。また、本研究は国・地域の環境には顕著な差があることを踏まえた試みで、異なる環境問題を直面する回答者の考え方の計量的な解明に主眼を置くこととしている。一方、標本抽出方法の違いによって回収標本の分布状況が異なるという可能性は否定できないが、国際比較研究の視点から調査データを特別に処理せず

表 2. 人口統計学的属性の再区分

属性	区分	国・地域		
		日本	韓国	中国
年齢	若年層	20～34 歳	19～34 歳	18～34 歳
	中年層	35～49 歳	35～49 歳	35～49 歳
	高年層	50 歳以上	50 歳以上	50 歳以上
学歴	低学歴	小・中卒		
	中学歴	高卒		
	高学歴	短大卒以上		
世帯収入	低収入層	400 万円未満	3,000 万ウォン未満	4 万元未満
	中収入層	400～800 万円	3,000～9,000 万ウォン	4～10 万元
	高収入層	800 万円以上	9,000 万ウォン以上	10 万元以上

比較分析を行うこととする。

本特集は 4 編の論文で構成されている。鄭論文は、国際環境協力を深く関わる人びとの環境意識の構造的特徴及びその影響要因を計量的に分析すると同時に、現段階での東アジア環境協力の潜在的な可能性を慎重に検討する。特に、グローバルな環境問題・ローカルな公害問題・環境変化に対する認知、環境満足度、環境保全の担い手、国際交流における環境問題の位置づけなどの質問項目を中心に分析した結果を踏まえ、国際環境協力枠組の実態及びそのあり方を考察した。

西倉論文では、環境配慮行動の多様性に焦点を当て、環境配慮行動を実行している人の特徴、そして環境志向及び節約志向を持つのはそれぞれどのような人なのか、日本、韓国、中国の人口統計学的属性別に分析した。環境志向のみならず、これまで注目されてこなかった節約志向で環境配慮行動を実行している人の特徴を特定することで、各国で節約志向の人を環境保全にあたってより重要となる環境志向の人に変えていくための有効な知見を抽出した。

大田論文は、日韓中において科学進歩及び経済成長に引き起こされている環境問題に対する一般市民の意識の特徴を分析したものである。特に、「科学進歩と環境問題」「経済成長と環境問題」の 2 つの重要な視点から、関連する意識を分析することによって、日韓中において一般市民の環境問題の根源に対する考え方の特徴を比較分析した上で、各国において取るべき環境対策や環境協力の具体策をまとめた。

藤木論文では、日韓中における環境意識、及び地域

における生活環境の現状が環境保全行動に何らかの影響を及ぼすのかを分析した。特に住まい近くの環境意識に着目して、環境保全行動へ促す要因を国・地域別に考察すると同時に、日韓中における個人の属性による影響の特徴を比較分析し、3 カ国の共通点を示した。

以下に、本特集のデータ分析で取り上げた質問項目をまとめておく。

問 5 あなたは、世界全体を考えたとき、現在もっとも深刻な環境問題は何だと思いますか。1 つだけお答えください。

1 オゾン層の破壊	2 酸性雨
3 地球温暖化	4 森林の破壊
5 植物や動物の減少	6 海洋汚染
7 有害廃棄物の越境移動	8 砂漠化

問 6 では、日本全体を考えたとき、現在もっとも深刻な環境問題は何だと思いますか。1 つだけお答えください。

1 空気の汚染	2 水の汚染
3 森林・緑地の減少	4 食品安全性の低下
5 家庭ゴミの増加	6 産業廃棄物の増加

問 7 あなたは、お住まいの近くの環境に、どの程度満足していますか。それぞれの項目について、あなたが感じていることにもっとも近いものをお選びください。

- a. 空気の清浄さ
b. 水のきれいさ（付近の川や海など）
c. 緑の豊かさ
d. 住環境の心地よさ
- 選択肢：1 満足
2 やや満足
3 やや不満
4 不満

問 8 あなたが住んでいる地域（都道府県）の生活環境の現状についてどう思いますか。それぞれの項目について「良い」「やや良い」「やや悪い」「悪い」のいずれかでお答えください。

- a. 買物の便利さ
b. 交通の便利さ
c. 医療の受けやすさ
d. 教育の受けやすさ
e. 自然の豊かさ
f. 治安状況
- 選択肢：1 良い
2 やや良い

3 やや悪い

4 悪い

問 9 わが国では、これから先の 5 年間につぎのような環境問題が良くなると思いますか、それとも悪くなると思いますか。

- a. 空気の汚染
- b. 水の汚染
- c. 森林・緑地の減少
- d. 食品安全性の低下
- e. 家庭ゴミの増加
- f. 産業廃棄物の増加

選択肢：1 非常に良くなる

2 良くなる

3 変わらない

4 悪くなる

5 非常に悪くなる

問 14 つぎに挙げるような環境問題にかかわる行動について、あなたがこれまでに起こった経験がある場合は「ある」、経験がない場合は「ない」とお答えください。

- a. 環境に関する講演会やセミナーに参加したこと
- b. 環境保全のボランティア活動に参加したこと
- c. 環境に関する請願書や要望書に署名したこと
- d. 環境保護団体に寄付をしたこと

問 15 以下に日常生活で実施できる活動を挙げますので、それぞれについて、あなたがこの 1 年くらいの間にどの程度実施していますか。ご自身の行動にもっとも近いものをお選びください。

- a. 効果が高く、エコマークのついた商品を購入すること
- b. ものを捨てないで再利用したり、リサイクルに出すこと
- c. 洗い物、シャワーに水を無駄使いしないよう努力すること
- d. 照明、冷暖房などに使うエネルギーを節約するよう努力すること
- e. 自家用車・タクシーを使わず、バス、電車などの公共交通機関を利用すること
- f. 買い物の時に、レジ袋や包装を断り、買い物袋を持参すること

選択肢：1 いつもしている

2 時々している

3 あまりしていない

4 まったくしていない

「1 いつもしている」または「2 時々している」と選択した回答者へ

SQ. その理由はなんでしょうか。主な理由を 1 つだけ挙げてください。

1 お金を節約するため

2 環境に配慮するため

問 16 つぎのことがらは、わが国、そして地球規模の環境問題にどの程度関係があると思いますか。

d. 科学技術の進歩

選択肢：1 とても関係がある

2 やや関係がある

3 あまり関係はない

4 まったく関係はない

問 17 環境を守るためには、政府、企業、一般市民のうち、どれがもっとも重要な役割を果たすべきだと思いますか。1 つだけお答えください。

1 政府

2 企業

3 一般市民

問 21 これから先、日本はどの分野にもっとも力を入れて東アジアとの国際交流を深めたほうがよいと思いますか。この中から 1 つだけお選びください。

1 経済

2 文化

3 科学技術

4 環境

問 22 近年、地球規模の環境問題への対応について幅広く議論されています。つぎに挙げる 4 つの意見に、あなたは賛成ですか、反対ですか。a～d のそれぞれについてお答えください

a. 経済成長がある程度遅くなくても、環境保護が最優先されるべきだ

b. 産業先進国は途上国よりも環境問題に責任がある

d. 地球環境のためには、技術革新よりも市民の環境配慮行動が重要だ

選択肢：1 賛成

2 やや賛成

3 どちらともいえない

4 やや反対

5 反対

問 23B 快適な環境を守ることや、環境の改善をはかることについて、つぎのような甲、乙の 2 つの意見や考えがあります。あなたの考えに近いものをお選

びください。

甲：環境を守るためには、現在の生活が多少不便になってもやむをえない

乙：環境を守るためであっても、生活がいまより不便になるのは我慢できない

選択肢：1 甲の意見に近い

2 乙の意見に近い

問 25 つぎに挙げる 5 つの意見について、あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あなたのお考えにもっとも近いものをお選びください。

c. 経済成長はいつも環境破壊をとまなう

d. 科学技術の進歩は悪いことよりも良いことをもたらしている

e. 環境問題は、科学技術の進歩により解決できる
選択肢：1 まったくそのとおりだと思う

2 そう思う

3 そうは思わない

4 決してそうは思わない

F1 【性別】

1 男性

2 女性

F2 【年齢】 あなたのお年は満でいくつですか。

[記入] 歳

F3 【学歴】 あなたが最後に卒業された学校はどちらですか。(中退・在学中も卒業とする。)

1 小学校・中学校 (及び旧高小)

2 高校 (及び旧中)

3 短大・専門学校

4 大学・大学院

F8 【世帯収入】 では、お宅の収入は、ご家族全部合わせて、過去 1 年間でおよそどれくらいになりましたか。この中ではどうでしょうか。ボーナスも含め、税込みでお答えください。

1 200 万円未満

2 200 万円～400 万円未満

3 400 万円～800 万円未満

4 800 万円～1,200 万円未満

5 1,200 万円以上

参 考 文 献

Ajzen, I. (1991). The theory of planned behavior. *Organizational decision and human decision process*, 50, 179–211.

Schwartz, S. H. (1977). Normative influences on altruism. *Advances in experimental social psychology*, 10, 221–279.

Stern, P.C. (2000). Toward a coherent theory of environmental significant behavior. *J. of social issues*, 56(3), 407–424.

Zheng, Y. (2010). Association analysis on pro-environmental behaviors and environmental consciousness in main cities of East Asia. *Behaviormetrika*, 37, 55–69.

鄭躍軍・吉野諒三・村上征勝 (2006). 東アジア諸国の人々の自然観・環境観の解析：環境意識形成に影響を与える要因の抽出. *行動計量学* 33, 1, 55–68.

鄭躍軍 (2012). 東アジアの文化・生活・環境に関する意識調査—日韓中調査 (2010–2011)—. 同志社大学東アジア総合研究センター研究リポート No.1, 同志社大学.